

# BTMU CHINA WEEKLY

## EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 3 月下旬から 4 月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則]	
○「輸入出版物注文者予約購入管理弁法」 (新聞出版総署令第 51 号、2011 年 3 月 25 日公布・施行)	輸入出版物(書籍、新聞、定期刊行物、電子出版物)の取扱業者と購入者に対する管理規則。在中国の外国の機構、外商投資企業及び長期に業務・学習・生活をしている外国籍者が輸入出版物を予約購入する場合は、所属単位の予約購入申請書または本人確認証明書により、新聞出版総署が認可または指定する輸入取扱業者で手続きを行うこととされている。
○「国家税務総局の納税者が自己生産貨物販売と同時に建築業役務を提供する関係税込問題に関する公告」(2011 年第 23 号、2011 年 3 月 25 日公布、同年 5 月 1 日施行)	納税者が自ら生産した貨物を販売し、同時に建築業の役務を提供する場合の増値税と営業税の扱いに関する公告。本来は貨物販売にかかる増値税と役務提供にかかる営業税を別個に計算するが、それができない場合は、主管税務機関が査定するとしている。また、貨物販売と建築業の役務提供を行う場合は、役務発生地主管地方税務機関に納税者所在地の国家税務機関が発効した貨物生産に従事する単位または個人であることの証明書を提出し、役務発生地の主管税務機関はそれをもって営業税を計算、徴収するとしている。
●「国家税務総局の非居住者企業所得税管理の若干の問題に関する公告」(2011 年第 24 号、2011 年 3 月 28 日公布、同年 4 月 1 日施行)	詳しくは下記の解説をご参照。
○「国家発展改革委員会の精製油価格の引き上げに関する通知」(发改電[2011] 113 号、2011 年 4 月 6 日発布、同年 4 月 7 日実施)	今年 2 月 20 日に続くガソリンとディーゼル油の引き上げの通知。ガソリンの小売の最高価格は 500 元、同じくディーゼル油は 400 元のアップ、卸売価格はそれぞれ小売価格から最高 300 元を控除した水準となる。

### ●非居住者企業の中国源泉所得課税に関する公告が出る

国家税務総局から、非居住者企業の中国源泉所得についての企業所得税の税額計算、納税方法に関する公告が出た。現地法人から親会社が利子、リース料、ライセンス料、保証料、配当利益を受け取る場合や、中国企業から土地使用権譲渡代金、不動産賃貸料、出資持分譲渡代金を受け取る場合に適用される。

主な内容は、次のとおり。

- 1) 利子、リース料、ライセンス料の受取が契約に定める期日と異なり、支払者(居住者企業)が当期費用に計上し、年度納税申告書で税前控除を記載した場合、年度納税申告時に代理控除・納付する。期限に支払わず、また当期費用に一括計上せず、資産原価または企業準備費用として計上し、各年度に費用控除を行う場合は、当該資産の年度納税申告時に全額を代理控除・納付する。

- 2) 中国国内企業、機構または個人が賃貸借、売買、貨物輸送、加工引受、リース、工事請負等の経済活動において、非居住者からの保証提供により保証料を支払う場合、非居住者企業が規定の税率(20%)で納付する。
- 3) 非居住者企業が中国国内に機構・場所を設立せずに中国国内の土地所有権を譲渡し、または機構・場所を設立しているが土地所有権譲渡所得が無関係の場合、収入総額から課税基数を控除した残額を所得として、源泉徴収義務者(被譲渡者)が譲渡代金支払時に代理控除・納付する。
- 4) 非居住者企業が中国国内の不動産を賃貸し、機構・場所を設立せずに日常管理を行う場合、賃貸収入の全額を所得として借り手が毎回の支払時または賃貸借期間終了後の支払時に代理控除・納付する。非居住者企業が中国国内に人員を派遣し、または中国国内のその他の単位または個人に日常管理を委託する場合は、中国国内に機構・場所を設立したものとみなし、非居住者企業自身が申告・納付する。
- 5) 居住者企業が中国国内に機構・場所を設立していない非居住者企業に株式利息、配当等の権益性投資収益を分配するときは、利益分配を決定した日に代理納付・控除する。実際の支払時期が利益分配の決定日よりも早い場合は、支払時に代理控除・納付する。
- 6) 非居住者企業が居住者企業に出資持分を直接譲渡し、持分譲渡契約で分割支払を約定したときは、契約が発効し、かつ持分譲渡手続きが完了したときをもって収入の確定とする。国外投資者(非居住者企業)が二者以上の省(市)が異なる居住者企業に対して持分を譲渡したときは、そのうちの1者を選択してその所在地の主管税務機関に資料を提出してよい。主管税務機関の所在の省(市)の税務機関は他の省(市)の税務機関と徴税か否かを協議、確定し、国家税務総局に報告する。徴税が確定した場合は、居住者企業それぞれの主管税務機関に納税する。

以上

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社  
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部  
池上隆介

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

◆1-3月貿易赤字10.2億米ドル 4半期での赤字は7年ぶり:税関総署が10日発表したデータによると、2011年1-3月の輸出は前年同期比+26.5%の3,996.4億米ドル、輸入は同+32.6%の4,006.6億米ドル、貿易収支は▲10.2億米ドルとなり、2004年1-3月以降7年ぶりに赤字に転じた。国際市場における大口商品の価格上昇に伴い、1-3月の輸入は過去最高を記録し、税関総署はこうした輸入の大幅な増加が貿易赤字に繋がったとしている。輸入のうち、加工貿易によるものは前年同期比+20.9%の1,074.0億米ドルであったのに対し、一般貿易によるものは同+37.4%の2,319.5億米ドルと、伸び率が加工貿易を上回った。また、相手国別の輸出入総額では、EUが前年同期比+22.0%の1,237.0億米ドルと最大、次いで米国が同+25.0%の976.5億米ドル、日本が同+27.1%の807.8億米ドル、ASEANが同+26.1%の793.4億米ドルの順となっている。なお、3月単月では、輸出は前年同月比+35.8%の1,522.0億米ドル、輸入は同+27.3%の1,520.6億米ドルで貿易黒字となっている。

### 【産業】

◆2010年チェーンストアランキング発表:中国チェーン経営協会は7日、「2010年チェーンストア・トップ100」(売上高順)を発表した(右表参照)。同協会によると、2010年のチェーンストア・トップ100社の総売上高は前年比21.2%増の1.66兆元に上り、これは社会消費財小売総額の11%を占めるといふ。100社の店舗総数は15万店に達し、2010年の店舗増加率は、前年比約+20%のペースで増加した過去4年間に比べると大幅に減速したものの、一店舗あたりの売上高は増加した。ランキング上位5社はすべて中国企業、外資は6位の「康成」を始めとした21社がランクインした。同協会は、2010年の傾向について、中資より外資、スーパーより百貨店の発展が顕著であったと分析。また、2010年は店舗の賃料で+30%、人件費で+15%のコスト増となったとも指摘した。今後については、内需拡大、消費促進の政策がチェーンストア経営の発展を推進するものと予測している。

2010年中国チェーンストア売上高ランキング

順位	企業名	売上高(億元)	主たる業種	外資(国名)
1	蘇寧電器	1,562.2	電機	
2	国美電器	1,549.0	電機	
3	百聯グループ	1,036.9	スーパー	
4	大連大商グループ	861.6	百貨店	
5	華潤万家	718.0	スーパー	
6	康成(大潤発)	502.3	スーパー	台湾・フランス
7	カルフル	420.0	スーパー	フランス
8	安徽省徽商グループ	405.2	ショッピングセンター等	
9	ウォルマート	400.0	スーパー	米国
10	重慶商社グループ	382.2	百貨店	

出所:中国連鎖経営協会ホームページのデータに基づき海外業務支援室作成

◆3月自動車生産・販売台数 伸び率鈍化:中国自動車工業協会の10日の発表によると、3月の自動車生産台数は前年同月比+5.34%の182.73万台、販売台数は同+5.36%の182.85万台にとどまった。伸び率も昨年3月(生産:同+57.6%、販売:同+55.8%)に比べて大幅に鈍化し、先月に続いて2ヶ月連続で6%を下回った。車種別では、乗用車の生産が138.34万台(同+6.45%)、販売が134.76万台(同6.52%)、商用車の生産が44.39万台(同2.05%)、販売が48.09万台(同2.25%)となっている。同協会は減速の原因について、自動車購入税優遇策・農村部の自動車普及推進策・自動車買い替え補助金制度の打ち切りや、燃料価格の上昇、一部都市の渋滞緩和の為の新車購入制限等を指摘すると共に、東日本大震災が中国の自動車産業に及ぼす影響についても、今後、深い注意を払う必要があるとした。一方、完成車の輸出は好調で、3月の輸出台数は前年同月比+59.77%の6.30万台となった。

### 【貿易・投資】

◆「外商投資産業指導目録」改訂版の意見徴収稿発表:国家発展改革委員会、商務部等が共同で2日、「外商投資産業指導目録」改訂版の意見徴収稿を発表した。4月30日まで一般から意見を募集する。「外商投資産業指導目録」は外資企業の投資分野を奨励類、制限類、禁止類に分類し、具体的な産業名をリストにしたもので、前回の改訂は2007年に行われた。

## 人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)			HKD	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比				
2011.4.6	6.5473	6.5438~6.5480	6.5440	-0.0039	7.6873	-0.1387	0.8418	0.0003	9.3562	0.0883	2.4000	3142.80	35.65
2011.4.7	6.5446	6.5420~6.5456	6.5420	-0.0020	7.6785	-0.0088	0.8417	-0.0001	9.3449	-0.0113	2.0600	3149.59	6.79
2011.4.8	6.5395	6.5350~6.5406	6.5354	-0.0066	7.6646	-0.0139	0.8413	-0.0004	9.4099	0.0650	2.4800	3172.79	23.20

## RMB レビュー&アウトルック

清明節による連休から6日に取引が再開された人民元相場は6.5473で寄り付いた。中国人民銀行が対ドル基準値を最高値に設定したこともあり、人民元は日中取引でも2005年7月の切り上げ後の最高値を連日更新する展開となり、8日には6.5350まで上昇し、高値圏を越えた。中国人民銀行が、国内債券市場の海外金融機関への開放を進める意向を示したことも、人民元の上昇観測を強めた模様と言える。中国人民銀行は5日、昨年10月以降で4度目となる預金および貸出基準金利の引き上げを発表したが、未だに実質金利(=貸出基準金利-CPIの伸び)がマイナスである状態は解消しておらず、今後も金融引き締め政策が継続されるだろう。15日に発表される消費者物価指数上昇率(3月)は、前年比プラス5%を上回る見通しとなっている中、今週も中国当局が、インフレ抑制に軸足を置き、人民元の上昇を容認するものと考えられる。この為、人民元は緩やかにながら最高値を更新する展開を予想する。(4月11日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)